

平成 22 年 9 月期 決算短信（連結）

会 社 名 太陽毛絲紡績 株式会社 上場取引所等 GR
 コード番号 3 2 1 1 本社所在都道府県 埼玉県
 (URL <http://www.miraisec.co.jp/html/greensheet.htm>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 内山 正治

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏 名 山中 庸

TEL (048) 265 - 2414

決算取締役会開催日 平成22年11月18日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成22年9月期の連結業績（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	830	(2.9)	48	(51.0)	9	()
21年9月期	806	(16.0)	32	(45.4)	10	()

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	45 ()	12.78		3.5	0.3	1.2
21年9月期	44 ()	12.44		3.2	0.3	1.3

(注) 持分法投資損益 22年9月期 2百万円 21年9月期 3百万円
 期中平均株式数(連結) 22年9月期 3,570,583株 21年9月期 3,571,630株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	3,656	1,283	35.1	359.38
21年9月期	3,761	1,349	35.9	377.81

(注) 期末発行済株式数(連結) 22年9月期 3,589,000株 21年9月期 3,589,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	136	37	49	190
21年9月期	84	4	56	142

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成23年9月期の連結業績予想（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
第2四半期	300	18	28
連結累計期間	880	26	15
通 期			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円92銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)					配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第4四半期	中間期末	第4四半期	期末	その他			
21年9月期	-	-	-	-	-	0.00	-	-
22年9月期	-	-	-	-	-	0.00	-	-
23年9月期 (予想)	-	-	-	-	-	0.00	-	-

(個別業績の概要)

1. 平成22年9月期の個別業績(平成21年10月1日~平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	751	(0.5)	44	(3.4)	8	(200.4)	45	(-)
21年9月期	748	(18.5)	43	(36.6)	2	(-)	29	(-)

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
22年9月期	12.67
21年9月期	8.25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	3,709	1,335	36.0	374.08
21年9月期	3,811	1,401	36.8	392.47

(参考)自己資本

22年9月期

1,335百万円

21年9月期

1,401百万円

2. 平成23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日~平成23年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期 累計期間	270	0	20	30	8.40
通期	800	56	20	10	2.80

業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、アジアなどの新興国向けを中心とする輸出の増加や個人消費ではエコポイント制度、エコカー減税などの対策により景気の持ち直しの傾向が見られました。一方で前年度からの世界同時不況による、実体経済の景況悪化は根深いものがあり、米国の景気低迷の長期化、欧州ユーロ圏における信用不安などいまだ世界経済は減速の様相を示しております。国内経済も長引くデフレの影響に加え、円高・株安なども相俟って「景気は足踏み状態」といわれ、雇用・所得環境に改善が現れないことから個人消費の低迷が続くなど、景気の先行きには不透明感を払拭できない状況にあります。

繊維業界におきましては消費の節約、低価格志向の一段の高まりに加え、暖冬異変にはじまり、春先の多雨・低温、夏の記録的な猛暑なども影響し、百貨店や量販店による衣料品売上高の下落は止まらず依然として厳しい状況が続きました。このような経営環境のなか、当社グループは収益体質の改善、財務体質の強化、新規商品の開発と市場開拓、さらには新しい組織形態の構築を目指し、業務の効率化による経費の削減と製造コストの低減に努めるとともに事業資源の効率的な運用を計ってまいりました。その結果、当連結会計年度の受注高856,417千円(前連結会計年度比16.5%増)、売上高830,131千円(前連結会計年度比2.9%増)となり、営業利益48,474千円(前連結会計年度比51.0%増)、経常利益9,710千円(前連結会計年度10,111千円の損失)となりました。

なお、特別損失として、適格退職年制度廃止による中小企業退職金共済制度移行に伴う退職給付費用20,322千円、緊急雇用安定のための雇用調整助成金制度を利用した会社休業に伴う休業費用損として15,230千円、一部賃貸物件における再開費用として固定資産臨時償却費9,815千円損失として計上しました。その結果、当期純損失45,641千円(前連結会計年度44,418千円の損失)となりました。

② 事業の概況

(紡績・毛織物・編織物事業)

当社グループの売上高の約70%を占める主力事業であります。

当連結会計年度における経営環境は、継続的な不況・雇用不安による個人消費の低迷および低価格志向、加えて異常気象による衣料品の店頭販売不振といった非常に厳しいものでした。このような環境のなか、当事業におきましては、新規に昨年度導入いたしました手芸糸関連事業が売上・収益に通年で寄与したことに加え、顧客ニーズに合致した企画開発、海外提携工場との連携強化をはかるとともに大幅な経費の圧縮や在庫削減に積極的に取り組みました。その結果、受注高613,492千円(前連結会計年度比24.8%増)、売上高587,205千円(前連結会計年度比4.2%増)、営業利益32,147千円(前連結会計年度比137.6%増)、生産高168,314千円(前連結会計年度比11.8%増)となりました。

(賃貸事業)

当事業におきましては、前連結会計年度と同様に安定した売上、収益となりました。受注高163,044千円(前連結会計年度比1.9%増)、売上高163,044千円(前連結会計年度比1.9%増)、営業利益106,308千円(前連結会計年度比4.3%減)となりました。

(物流事業)

当連結会計年度における経営環境は、個人消費の低迷による衣料品の店頭販売不振の直撃をうける厳しい状況が続きました。このような環境のなか、当事業におきまして新規得意先の開拓に努めるとともに、経費の削減および効率化に積極的に取り組みました。その結果は、受注高79,881千円(前連結会計年度比4.0%減)、売上高79,881千円(前連結会計年度比4.0%減)、営業利益5,525千円(前連結会計年度6,488千円の損失)となりました。

③ 次期の見通し

今後の経営環境を見ますと、米国の景気減速、円高による価格競争の激化、株安による投資価値の減少、さらには景気対策効果の一巡や雇用情勢の厳しさによる個人消費への影響といった景気回復への不安材料が顕在化しております。また、繊維業界においては、原材料の高騰、資源国通貨高、海外生産国でのコスト上昇など企業をとりまく収益環境は一段と厳しさを増しております。このような状況のなか、次期の見通しといたしましては、売上高880百万円(当連結会計年度830百万円)、経常利益26百万円(当連結会計年度9百万円)、当期純利益15百万円(当連結会計年度45百万円の損失)を予想いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末における主な資産及び負債の増減

当連結会計年度末における主な資産及び負債の前連結会計年度末との増減は次のとおりであります。

資産及び負債の増減の状況

(単位：千円)

科目	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減 金額
	平成21年9月30日	平成22年9月30日	
	金額	金額	
現金及び預金	142,086	190,621	48,535
受取手形及び売掛金	191,166	183,153	△8,013
たな卸資産	366,774	279,167	△87,606
その他	21,455	15,178	△6,277
流動資産合計	721,483	668,120	△53,362
有形固定資産	2,711,039	2,703,718	△7,321
無形固定資産	1,242	1,189	△52
投資その他の資産	327,556	283,057	△44,498
固定資産合計	3,039,838	2,987,966	△51,872
資産合計	3,761,321	3,656,086	△105,235
支払手形及び買掛金	19,096	20,312	1,215
短期借入金	538,642	455,103	△83,539
その他	51,003	45,104	△5,899
流動負債合計	608,742	520,519	△88,222
長期借入金	959,824	993,729	33,905
その他	843,748	858,638	14,889
固定負債合計	1,803,572	1,852,367	48,794
負債合計	2,412,314	2,372,886	△39,428

前連結会計年度末と比較いたしますと流動資産合計は53,362千円減少いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が8,013千円、たな卸資産が87,606千円それぞれ減少したのに対して、現金及び預金が48,535千円増加したことによるものであります。

固定資産合計は51,872千円減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産が7,321千円、投資その他の資産が44,498千円それぞれ減少したことによるものであります。

流動負債は88,222千円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金が83,539千円減少したことによるものであります。

固定負債は48,794千円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金が33,905千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によって生じた資金を投資活動および財務活動で使用しました結果190,621千円（前年同期比34.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は136,279千円（前年同期比60.7%増）となりました。

これは主にたな卸資産の減少並びに預り敷金及び保証金の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は37,342千円(前年同期4,748千円の収入)となりました。
これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は49,635千円(前年同期比11.5%減)となりました。
これは主に借入金の返済によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成21年9月30日	平成22年9月30日
自己資本比率 (%)	35.9	35.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	5.7	5.9
債務償還年数 (年)	17.7	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.1	3.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 株式の時価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での最終売買株価を使用しております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勘案しつつ収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期純損失でありますので無配と決定いたしました。

次期の配当につきましては、安定した収益基盤確立を目指すなかで検討いたします。

(4) 事業等のリスク

① 経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは、売上高の90%以上が国内向けとなっており、わが国の経済情勢や消費低迷等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

② 季節要因による影響について

冷夏暖冬などの異常気象により、秋冬物商品の需要が著しく低下した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

③ 原材料価格等の変動による影響について

羊毛、特殊獣毛など、当社グループの使用する原材料の価格は、国際市況に連動しているため、国際的な原材料需給の変動、原材料輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

④ 借入金の金利の変動、その他金融市場の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は1,448,832千円であり、金利情勢、その他金融市場が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 有価証券等の保有資産価値の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの投資有価証券残高は186,443千円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 為替相場の変動による影響について

当社グループは、原材料の輸入において外貨建取引を行っていること及び外貨建の資産・負債を保有していることから、為替相場の変動により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社及び関連会社1社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物及び編織物の製造・販売、不動産の賃貸を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 紡績・毛織物・編織物事業 —— 紡毛糸・梳毛糸・毛織物及び編織物の製造・販売（会社総数3社）

当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社および一部他社から原材料の供給を受け、紡毛糸・梳毛糸等の製造並びに役務提供を行っております。また、海外で宜興太陽毛紡織有限公司（中国、宜興市）が紡毛糸の製造・販売を行っております。

(2) 賃貸事業 —— 不動産の賃貸及び管理（会社総数1社）

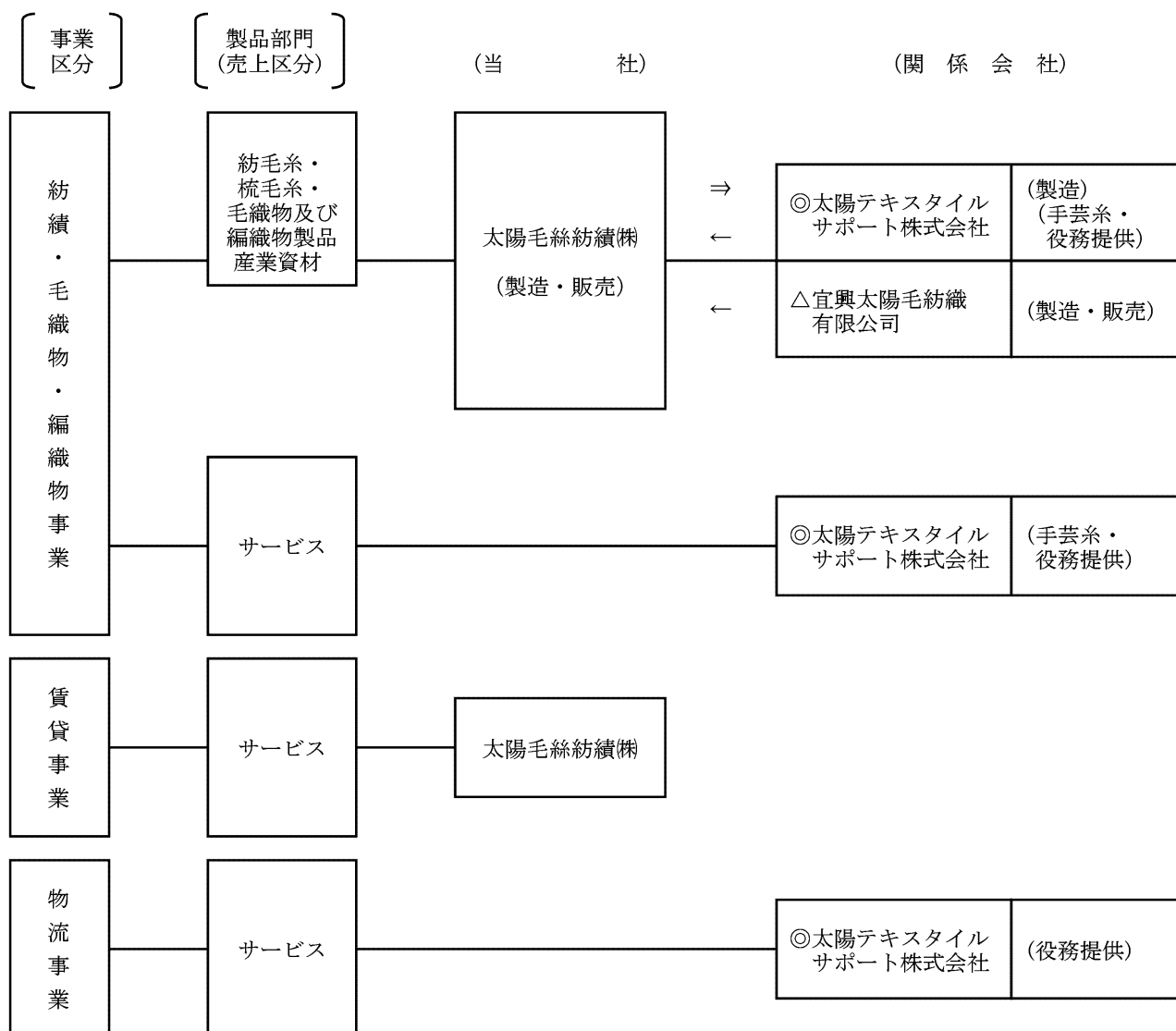
当社が店舗、倉庫及び不動産の賃貸管理を行っております。

(3) 物流事業 —— 物流加工（会社総数1社）

太陽テキスタイルサポート株式会社が物流加工を行っております。

事業の系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎ 連結子会社、 △ 関連会社で持分法適用会社
→ 製品、 ⇒ 材料

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来70余年、繊維事業を中心に、高品質・高付加価値製品の開発、製造、販売に努めてまいりました。この長年の信頼の蓄積は、社員一人一人の心の中に、お客様に喜ばれる仕事を通じて社会に貢献しているという誇りとなっております。ファッションの一翼を担っていることから「夢・創造・信頼」を経営理念にかかげ、お取引先に対してもこの理念にかなった商品を提供することが何よりも大切との思いを経営に生かしていきたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成21年11月に5ヵ年中期経営計画を策定し、その計画の下に事業を推進してまいりました。当連結会計年度におきましては、欧米の景気低迷による世界経済の減速様相と国内においては円高・株安による企業収益環境の悪化や個人消費の減退、特に衣料品業界においては一年を通した天候不順も重なり、販売額の減少が顕著となりました。当年度の経営実績は、「経営成績」にて概況を記載いたしました様に経営環境の厳しさを受け、収益面では目標未達でありましたが、大幅な経費の圧縮や在庫削減をはかることができました。さらに、平成22年4月には「経営革新計画」の策定・承認をうけ、新規商品の開発、販路の開拓を開始いたしました。また、新規に昨年度導入いたしました手芸糸関連事業が通年で収益に寄与いたしますとともに、一部の賃貸物件につきましては再開発に着手しております。

翌連結会計年度以降につきましても、中期経営計画の事業目標と施策を基軸に収益・財務体質の強化と事業資源のさらなる有効活用を目指し、柔軟で効率的な事業活動を進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境を見ますと、世界的に景気刺激策の効果が薄れつつあるほか、内需の回復力が脆弱なため、景気の減速傾向が一段と明確化してくるものと思われまます。また、円高が長期化した場合、輸入に対するプラス影響が限定的にとどまる一方、わが国経済の牽引役である加工型製造業に対するマイナス影響が深刻化するため、景気を大きく下押しする要因となります。一方個人消費でも、所得環境の回復が遅れるものと予想されるため、消費マインドの大幅改善は期待できないものと思われまます。

このような経済環境を考慮しまして、当社が今後の事業を展開するにあたり、対処すべき課題として認識しておりますのは、以下のとおりであります。

① 「中期経営計画」と当社グループの事業施策

当社グループは平成21年11月に「中期経営計画」を策定し、当連結会計年度よりスタートさせております。その骨子は既存事業における収益体質の改善、財務体質の強化、さらには新規ビジネスモデルと新しい組織形態の構築にあります。初年度となった当連結会計年度は、売上高、営業利益・経常利益ともに増収・増益となりましたものの、収益環境の悪化などから利益率の改善には至りませんでした。一方で大幅な経費削減と在庫の圧縮をはかることができました。また、平成22年4月19日付で埼玉県に「経営革新計画」を申請し、承認をうけております。経営革新テーマは「シニア向け高付加価値カシミア衣料の開発と販売」であり、計画期間を3ヵ年としております。現在、当社グループとして年齢構成比が増加するシニア層をターゲットとした商品の企画および開発、組織体制の整備を行っております。翌連結会計年度以降につきましても「中期経営計画」の事業目標と施策を基軸に収益・財務体質の強化とグループ内事業資源の有効活用に努めてまいります。

② 借入金の圧縮

当連結会計年度末の借入金残高は、在庫削減等の効果により1,448,832千円（前事業年度1,498,466千円）と前連結会計年度比49,634千円減少となりました。今後とも、借入金については圧縮が必要であると考えております。積極的に在庫の圧縮並びに投資有価証券につきましても市場価格の回復を待つて譲渡処分を行う所存であります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループにおきましては、コーポレート・ガバナンスの基本は「企業経営の健全性及び適法性確保にある」と考えております。そのため株主・債権者の皆様をはじめ社会全体に対する経営の透明性の確保と、法に照らした行動規範を旨として経営にあたっております。

また、経営環境の変化への迅速かつ柔軟に対処出来るシステムの構築を重要な施策としております。（なお、当社は「会社法」における大会社に該当しないため各種委員会の設置等は行っておりません。）

この基本的な考えのもと、経営戦略や中期経営計画など経営の基本に関する事項につきましては、定例又は臨時の取締役会で審議、決定するほか、経営課題や具体的な施策の検討、見直しなどにつきましては、月1回の経営会議で幹部社員、子会社代表も含めたメンバーで審議しております。

経営監視につきましては監査役取締役会への出席と意見表明による取締役の業務執行に対する監視のほか、各部門、子会社に対する業務監視を通じ助言、指導を受けております。また、監査法人によるトップ・マネージメントへのヒアリングにおいて、会計上の諸問題に留まらず内部統制の経営管理体制についても意見を交換するなど、外部監査の実効性を高めております。

また社内取締役は社内LANなどにおいて社員より報告を受けるとともに直接本人に経営方針を伝え、全社員に経営の周知徹底させる努力を致しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 142,086	※2 190,621
受取手形及び売掛金	191,166	183,153
有価証券	—	1,000
商品及び製品	221,312	180,733
仕掛品	4,378	1,230
原材料及び貯蔵品	141,082	97,204
その他	25,086	17,795
貸倒引当金	△3,630	△3,617
流動資産合計	721,483	668,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,340,272	※2 1,344,969
減価償却累計額	△952,205	△989,002
建物及び構築物(純額)	388,066	355,967
機械装置及び運搬具	382,516	383,798
減価償却累計額	△358,742	△367,169
機械装置及び運搬具(純額)	23,774	16,629
土地	※2, ※3 2,293,314	※2, ※3 2,293,314
建設仮勘定	—	31,679
その他	35,020	37,024
減価償却累計額	△29,137	△30,898
その他(純額)	5,883	6,126
有形固定資産合計	2,711,039	2,703,718
無形固定資産		
ソフトウェア	118	65
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,242	1,189
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 223,209	※2 186,443
長期貸付金	9,424	9,424
保険積立金	71,195	70,307
その他	※1 53,001	※1 26,307
貸倒引当金	△29,274	△9,424
投資その他の資産合計	327,556	283,057
固定資産合計	3,039,838	2,987,966
資産合計	3,761,321	3,656,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,096	20,312
短期借入金	※2 538,642	※2 455,103
未払金	22,773	20,329
未払費用	173	161
未払法人税等	650	650
未払消費税等	8,685	6,514
賞与引当金	—	500
その他	18,721	16,948
流動負債合計	608,742	520,519
固定負債		
長期借入金	※2 959,824	※2 993,729
繰延税金負債	35,215	20,674
再評価に係る繰延税金負債	※3 665,381	※3 665,381
退職給付引当金	—	1,876
長期預り敷金保証金	143,152	170,705
固定負債合計	1,803,572	1,852,367
負債合計	2,412,314	2,372,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741
利益剰余金	△60,771	△106,413
自己株式	△925	△926
株主資本合計	361,043	315,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,599	29,119
土地再評価差額金	※3 937,175	※3 937,175
為替換算調整勘定	1,188	1,503
評価・換算差額等合計	987,962	967,798
純資産合計	1,349,006	1,283,199
負債純資産合計	3,761,321	3,656,086

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	806,638	830,131
売上原価	568,706	606,029
売上総利益	237,932	224,101
販売費及び一般管理費	※1, ※2 205,839	※1, ※2 175,627
営業利益	32,092	48,474
営業外収益		
受取利息	202	73
受取配当金	3,349	3,012
その他	1,662	2,153
営業外収益合計	5,214	5,239
営業外費用		
支払利息	41,024	39,225
持分法による投資損失	3,120	2,866
為替差損	292	766
その他	2,981	1,144
営業外費用合計	47,418	44,003
経常利益又は経常損失(△)	△10,111	9,710
特別利益		
投資有価証券売却益	143	—
貸倒引当金戻入額	—	1,026
その他	※4 5,606	※4 7,659
特別利益合計	5,750	8,685
特別損失		
固定資産除却損	※3 601	※3 148
固定資産臨時償却費	—	9,815
たな卸資産評価損	27,304	6,477
たな卸資産廃棄損	198	570
投資有価証券評価損	—	1,746
保険解約損	1,164	1,499
その他	※5 10,137	※5 37,120
特別損失合計	39,406	57,378
税金等調整前当期純損失(△)	△43,768	△38,982
法人税、住民税及び事業税	650	650
過年度法人税等	—	6,008
法人税等合計	650	6,658
当期純損失(△)	△44,418	△45,641

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
前期末残高	322,741	322,741
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322,741	322,741
利益剰余金		
前期末残高	△16,352	△60,771
当期変動額		
当期純損失(△)	△44,418	△45,641
当期変動額合計	△44,418	△45,641
当期末残高	△60,771	△106,413
自己株式		
前期末残高	△792	△925
当期変動額		
自己株式の取得	△133	△1
当期変動額合計	△133	△1
当期末残高	△925	△926
株主資本合計		
前期末残高	405,595	361,043
当期変動額		
当期純損失(△)	△44,418	△45,641
自己株式の取得	△133	△1
当期変動額合計	△44,551	△45,642
当期末残高	361,043	315,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	63,556	49,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,957	△20,479
当期変動額合計	△13,957	△20,479
当期末残高	49,599	29,119
土地再評価差額金		
前期末残高	937,175	937,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	937,175	937,175
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,023	1,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,835	315
当期変動額合計	△2,835	315
当期末残高	1,188	1,503
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,004,755	987,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,792	△20,164
当期変動額合計	△16,792	△20,164
当期末残高	987,962	967,798
純資産合計		
前期末残高	1,410,351	1,349,006
当期変動額		
当期純損失(△)	△44,418	△45,641
自己株式の取得	△133	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,792	△20,164
当期変動額合計	△61,344	△65,806
当期末残高	1,349,006	1,283,199

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△43,768	△38,982
減価償却費	36,289	37,302
固定資産臨時償却費	—	9,815
持分法による投資損益(△は益)	3,120	2,866
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34	△1,026
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,866	500
受取利息及び受取配当金	△3,551	△3,080
支払利息	41,024	39,225
為替差損益(△は益)	41	766
投資有価証券売却損益(△は益)	△143	—
固定資産除却損	601	148
たな卸資産評価損	27,503	7,048
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,746
保険解約損益(△は益)	1,164	1,499
売上債権の増減額(△は増加)	45,989	8,013
たな卸資産の増減額(△は増加)	30,588	80,558
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,469	1,215
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△7,479	27,553
未収消費税等の増減額(△は増加)	5,453	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,874	△2,170
その他	△1,627	6,274
小計	125,778	179,274
利息及び配当金の受取額	3,551	3,080
利息の支払額	△44,036	△39,416
法人税等の支払額	△505	△6,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,789	136,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,000	—
定期預金の払戻による収入	36,000	—
有価証券の取得による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△14,717	△39,892
投資有価証券の取得による支出	△622	—
投資有価証券の売却による収入	277	—
ゴルフ会員権の売却による収入	—	4,163
保険積立金の積立による支出	△12,822	△10,632
保険積立金の払戻による収入	19,933	10,022
その他	700	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,748	△37,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△69,000	△42,000
長期借入れによる収入	634,700	924,200
長期借入金の返済による支出	△621,626	△931,834
自己株式の取得による支出	△133	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,059	△49,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	△766
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,436	48,535
現金及び現金同等物の期首残高	108,649	142,086
現金及び現金同等物の期末残高	* 142,086	* 190,621

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社は、太陽テキスタイルサポート(株)であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用関連会社は、宜興太陽毛紡織有限公司であります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社(太陽テキスタイルサポート(株))の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価の有るもの</p> <p> …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価の無いもの</p> <p> …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p> イ 商品及び製品、仕掛品、原材料</p> <p> 月次移動平均法による低価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p> (会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p> ロ 貯蔵品</p> <p> 月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p> (会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価の有るもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p> 時価の無いもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p> イ 商品及び製品、仕掛品、原材料</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p> ロ 貯蔵品</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） …定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="279 479 670 546"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を2～17年としておりましたが、当連結会計年度より2～8年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ1,328千円の営業利益が減少し、経常損失および税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加となっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～8年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） …定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="932 479 1323 546"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～7年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	2～8年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	2～7年								
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>								
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>								
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>								

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ280,707千円、3,937千円、140,221千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「長期滞留たな卸資産評価損」と掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「たな卸資産評価損」として掲記しております。</p> <p>同じく、前連結会計年度において「関係会社出資金譲渡損」、「地震被災損」と掲記されていたものは、当連結会計年度よりそれぞれ「関係会社株式売却損」、「災害による損失」として掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「出資金の譲渡損失」、「未収還付消費税等の増加額」と掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度よりそれぞれ「関係会社株式売却損益(△は益)」、「未収消費税等の増減額(△は増加)」として掲記しております。</p>	<hr/> <hr/> <hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(出資金) 14,229千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 2,206,436千円 建物及び構築物 294,926千円 投資有価証券 169,300千円 現金及び預金(定期預金) 40,000千円 計 2,710,663千円 上記のうち工場財団抵当設定分 土地 1,582,980千円 建物及び構築物 205,027千円 計 1,788,008千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 538,642千円 長期借入金 959,824千円 受取手形割引高 17,147千円 計 1,515,613千円 上記のうち工場財団抵当設定分 短期借入金 501,286千円 長期借入金 714,545千円 受取手形割引高 17,147千円 計 1,232,978千円</p> <p>※3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出 再評価を行った年月日 平成13年9月30日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4. 受取手形割引高 17,147千円</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(出資金) 11,678千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 2,206,436千円 建物及び構築物 269,389千円 投資有価証券 130,820千円 現金及び預金(定期預金) 40,000千円 計 2,646,647千円 上記のうち工場財団抵当設定分 土地 1,582,980千円 建物及び構築物 195,426千円 計 1,778,407千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 455,103千円 長期借入金 993,729千円 受取手形割引高 8,523千円 計 1,457,355千円 上記のうち工場財団抵当設定分 短期借入金 417,423千円 長期借入金 757,329千円 受取手形割引高 8,523千円 計 1,183,275千円</p> <p>※3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 同左 再評価を行った年月日 同左 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4. 受取手形割引高 8,523千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">62,599千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">23,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">146千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">518千円</td> </tr> </table> <p>※4 その他は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">助成金収入</td> <td style="text-align: right;">5,606千円</td> </tr> </table> <p>※5 その他は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">休業費用損</td> <td style="text-align: right;">10,137千円</td> </tr> </table>	従業員給与	62,599千円	役員報酬	23,700千円	減価償却費	1,492千円	貸倒引当金繰入額	34千円		146千円	建物及び構築物	82千円	機械装置及び運搬具	518千円	助成金収入	5,606千円	休業費用損	10,137千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">48,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">22,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,876千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> </table> <p>※4 その他は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">助成金収入</td> <td style="text-align: right;">7,659千円</td> </tr> </table> <p>※5 その他のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">休業費用損</td> <td style="text-align: right;">15,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付制度移行に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">20,322千円</td> </tr> </table>	従業員給与	48,227千円	役員報酬	22,800千円	減価償却費	1,391千円	退職給付費用	1,876千円		756千円	建物及び構築物	148千円	助成金収入	7,659千円	休業費用損	15,230千円	退職給付制度移行に伴う損失	20,322千円
従業員給与	62,599千円																																				
役員報酬	23,700千円																																				
減価償却費	1,492千円																																				
貸倒引当金繰入額	34千円																																				
	146千円																																				
建物及び構築物	82千円																																				
機械装置及び運搬具	518千円																																				
助成金収入	5,606千円																																				
休業費用損	10,137千円																																				
従業員給与	48,227千円																																				
役員報酬	22,800千円																																				
減価償却費	1,391千円																																				
退職給付費用	1,876千円																																				
	756千円																																				
建物及び構築物	148千円																																				
助成金収入	7,659千円																																				
休業費用損	15,230千円																																				
退職給付制度移行に伴う損失	20,322千円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	16,351	2,052	—	18,403
合計	16,351	2,052	—	18,403

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,052株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	18,403	20	—	18,423
合計	18,403	20	—	18,423

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 142,086千円	現金及び預金 190,621千円
現金及び現金同等物 142,086千円	現金及び現金同等物 190,621千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 主として、事業における生産および販売管理の為のホストコンピューターおよびコンピューター端末機であります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">13,165</td> <td style="text-align: center;">6,802</td> <td style="text-align: center;">6,363</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">14,148</td> <td style="text-align: center;">7,310</td> <td style="text-align: center;">6,838</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">27,314</td> <td style="text-align: center;">14,112</td> <td style="text-align: center;">13,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,739千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,201千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	6,802	6,363	ソフトウェア	14,148	7,310	6,838	合計	27,314	14,112	13,201	1年内	5,462千円	1年超	7,739千円	合計	13,201千円	支払リース料	5,462千円	減価償却費相当額	5,462千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">13,165</td> <td style="text-align: center;">9,435</td> <td style="text-align: center;">3,730</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">14,148</td> <td style="text-align: center;">10,139</td> <td style="text-align: center;">4,008</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">27,314</td> <td style="text-align: center;">19,575</td> <td style="text-align: center;">7,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,276千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,739千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	9,435	3,730	ソフトウェア	14,148	10,139	4,008	合計	27,314	19,575	7,739	1年内	5,462千円	1年超	2,276千円	合計	7,739千円	支払リース料	5,462千円	減価償却費相当額	5,462千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
(有形固定資産) その他	13,165	6,802	6,363																																																		
ソフトウェア	14,148	7,310	6,838																																																		
合計	27,314	14,112	13,201																																																		
1年内	5,462千円																																																				
1年超	7,739千円																																																				
合計	13,201千円																																																				
支払リース料	5,462千円																																																				
減価償却費相当額	5,462千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
(有形固定資産) その他	13,165	9,435	3,730																																																		
ソフトウェア	14,148	10,139	4,008																																																		
合計	27,314	19,575	7,739																																																		
1年内	5,462千円																																																				
1年超	2,276千円																																																				
合計	7,739千円																																																				
支払リース料	5,462千円																																																				
減価償却費相当額	5,462千円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金を中心に安全性の高い短期的な金融資産で運用し、また、資金調達については主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、取引先毎に与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券および投資有価証券は、主に業務上の関係を有した企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクについては、上場株式について四半期毎に時価を把握しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、1年以内の支払期日であり、支払手形の発行は行っておりません。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされております。また、外貨建の営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	190,621	190,621	—
(2) 受取手形及び売掛金	183,153	183,153	—
(3) 投資有価証券	184,995	184,995	—
資産計	558,769	558,769	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*1)	20,312	20,312	—
(5) 短期借入金	117,000	117,000	—
(6) 長期借入金 (*2)	1,331,832	1,331,099	△ 732
負債計	1,469,144	1,468,412	△ 732

(*1) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*2) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,447
その他	1,000

これらについては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の決済日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	190,621
受取手形及び売掛金	183,153
合計	373,774

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社グループでは、埼玉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸倉庫および住宅等(土地を含む)を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、当社および連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の賃貸損益は106,308千円、減損損失の計上はありません。これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	713,672	△15,980	697,692	759,118
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,795,595	△11,133	1,784,462	1,760,054

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 賃貸等不動産の当期増減額は、有形固定資産の取得による増加額から当期減価償却額を差引いた額であります。

(注3) 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会社基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	133,818	220,043	86,225
	小計	133,818	220,043	86,225
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,129	1,718	△1,410
	小計	3,129	1,718	△1,410
合計		136,947	221,761	84,814

(注) なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
277	143	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,447

当連結会計年度（平成22年9月30日現在）

その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	43,471	109,470	65,998
	小計	43,471	109,470	65,998
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	91,728	77,524	△16,204
	小計	91,728	77,524	△16,204
合計		135,200	184,995	49,794

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,447千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（平成21年9月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年9月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年9月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年9月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。 なお、提出会社は昭和59年9月より定年退職者を受給対象者とする適格退職年金制度を制度の一部として採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。また、提出会社および連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。 提出会社は当連結会計年度より適格退職金制度から中小企業退職金制度に移行しております。また、年金資産は、そのまま中小企業退職金共済に全額移管されております。損益に与える影響は20,322千円の当期純損失の増加となっております。</p>										
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>－千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	－千円	退職給付引当金	－千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>△53,293千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度給付見込額</td> <td>51,417千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>△1,876千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△53,293千円	中小企業退職金共済制度給付見込額	51,417千円	退職給付引当金	△1,876千円
退職給付債務	－千円										
退職給付引当金	－千円										
退職給付債務	△53,293千円										
中小企業退職金共済制度給付見込額	51,417千円										
退職給付引当金	△1,876千円										
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>970千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	970千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,431千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>1,876千円</td> </tr> <tr> <td>(2) その他(中小企業退職金共済制度掛金拠出額)</td> <td>555千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	2,431千円	(1) 勤務費用	1,876千円	(2) その他(中小企業退職金共済制度掛金拠出額)	555千円		
退職給付費用	970千円										
退職給付費用	2,431千円										
(1) 勤務費用	1,876千円										
(2) その他(中小企業退職金共済制度掛金拠出額)	555千円										
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算方法 …… 簡便法</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。
4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。
5. 連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。
4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。
5. 連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成22年9月30日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,836	4,661
未払事業所税	814	814
投資有価証券	123,546	124,271
固定資産臨時償却費	—	4,075
たな卸資産評価損否認	—	15,690
繰越欠損金	—	111,570
その他	2,218	5,585
繰延税金資産小計	139,416	266,668
評価性引当額	△139,416	△266,668
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△35,215	△20,674
土地再評価差額金	△665,381	△665,381
繰延税金負債合計	△700,596	△686,056
繰延税金負債の純額	△700,596	△686,056

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成22年9月30日現在)
	41.52 %	41.52 %
法定実効税率 (調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.14	△0.09
住民税均等割	△1.48	△1.67
過年度法人税等	—	△15.41
一時差異等未認識額	△41.59	△37.71
連結上未実現利益	2.78	—
持分法による投資損失	△2.95	△3.05
その他	0.38	△0.67
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.48	△17.08

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	563,406	160,031	83,200	806,638	—	806,638
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,500	47,400	26,776	78,676	(△78,676)	—
計	567,906	207,431	109,977	885,314	(△78,676)	806,638
営業費用	554,375	96,332	116,466	767,174	7,371	774,546
営業利益又は営業損失(△)	13,530	111,098	△6,488	118,140	(△86,048)	32,092
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,007,331	1,979,164	330,681	3,317,177	444,144	3,761,321
減価償却費	19,052	15,309	1,730	36,092	197	36,289
資本的支出	14,717	—	—	14,717	—	14,717

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な商品・製品は次のとおりであります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業……………紡毛糸、梳毛糸、毛織物、編織物商品・製品、産業資材、手芸糸
- (2) 賃貸事業……………不動産賃貸・管理業務
- (3) 物流事業……………物流業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は87,416千円であり、その主なものは、親会社の総務部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は444,144千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金等であります。

5. 物流事業が賃貸事業より賃借している資産は301,374千円であり、その金額は物流事業に含めて表示しております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これにより、営業利益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	587,205	163,044	79,881	830,131	—	830,131
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,000	42,360	21,274	69,634	(△69,634)	—
計	593,205	205,404	101,156	899,766	(△69,634)	830,131
営業費用	561,057	99,096	95,630	755,784	25,872	781,657
営業利益又は営業損失(△)	32,147	106,308	5,525	143,981	(△95,506)	48,474
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	775,550	2,142,920	320,510	3,238,980	417,106	3,656,086
減価償却費	20,087	25,317	1,504	46,910	207	47,117
資本的支出	8,213	—	—	8,213	—	8,213

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な商品・製品は次のとおりであります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業……………紡毛糸、梳毛糸、毛織物、編織物商品・製品、産業資材、手芸糸
- (2) 賃貸事業……………不動産賃貸・管理業務
- (3) 物流事業……………物流業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は85,632千円であり、その主なものは、親会社の総務部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は417,106千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金等であります。

5. 物流事業が賃貸事業より賃借している資産は295,507千円であり、その金額は物流事業に含めて表示しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	渡邊義郎	-	-	当社取締役	(被所有)直接 18.5%	-	当社銀行借入に対する債務被保証	79,026	-	-
役員	内山正治	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 12.1%	-	当社銀行借入に対する債務被保証	1,498,466	-	-

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	渡邊義郎	-	-	当社取締役	(被所有)直接 18.7%	-	当社銀行借入に対する債務被保証	15,880	-	-
役員	内山正治	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 12.4%	-	当社銀行借入に対する債務被保証	1,448,832	-	-

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日至平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自平成21年10月1日至平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	377円81銭	1株当たり純資産額	359円38銭
1株当たり当期純損失金額	12円44銭	1株当たり当期純損失金額	12円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日至平成22年9月30日)
当期純損失(千円)	44,418	45,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	44,418	45,641
期中平均株式数(株)	3,571,630	3,570,583

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 133,530	※1 176,560
受取手形	25,920	29,121
売掛金	※2 188,696	※2 182,879
有価証券	—	1,000
商品及び製品	221,312	180,733
仕掛品	4,378	1,230
原材料及び貯蔵品	139,812	95,449
前渡金	14	128
前払費用	11,341	8,465
未収入金	※2 9,653	7,259
その他	1,524	1,728
貸倒引当金	△3,478	△3,478
流動資産合計	732,707	681,077
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,245,865	※1 1,250,563
減価償却累計額	△866,166	△901,327
建物(純額)	379,699	349,236
構築物	94,406	94,406
減価償却累計額	△86,039	△87,674
構築物(純額)	8,367	6,731
機械及び装置	382,516	383,798
減価償却累計額	△358,742	△367,169
機械及び装置(純額)	23,774	16,629
工具、器具及び備品	33,975	35,979
減価償却累計額	△28,607	△30,364
工具、器具及び備品(純額)	5,367	5,614
土地	※1, ※4 2,293,314	※1, ※4 2,293,314
建設仮勘定	—	31,679
その他	500	500
有形固定資産合計	2,711,023	2,703,706
無形固定資産		
ソフトウェア	118	65
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,242	1,189

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 223,209	※1 186,443
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,564	2,566
関係会社出資金	25,368	25,368
長期貸付金	9,424	9,424
破産更生債権等	1,089	726
長期前払費用	9,732	8,950
保険積立金	69,373	66,662
その他	25,385	2,385
貸倒引当金	△29,274	△9,424
投資その他の資産合計	366,873	323,102
固定資産合計	3,079,139	3,027,998
資産合計	3,811,846	3,709,076
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 25,671	※2 29,791
短期借入金	※1 159,000	※1 117,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 379,642	※1 338,103
未払金	※2 18,710	※2 16,778
未払費用	173	161
未払法人税等	290	290
未払消費税等	7,034	3,862
前受金	15,781	14,034
預り金	600	523
賞与引当金	—	500
流動負債合計	606,904	521,044
固定負債		
長期借入金	※1 959,824	※1 993,729
繰延税金負債	35,215	20,674
再評価に係る繰延税金負債	※4 665,381	※4 665,381
退職給付引当金	—	1,876
長期預り敷金保証金	143,152	170,705
固定負債合計	1,803,572	1,852,367
負債合計	2,410,477	2,373,411

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△7,221	△52,444
利益剰余金合計	△7,221	△52,444
自己株式	△925	△926
株主資本合計	414,594	369,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,599	29,119
土地再評価差額金	※4 937,175	※4 937,175
評価・換算差額等合計	986,774	966,295
純資産合計	1,401,369	1,335,665
負債純資産合計	3,811,846	3,709,076

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	※1 748,235	※1 751,674
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	283,665	221,312
当期商品仕入高	※1 143,516	※1 170,923
当期製品製造原価	236,414	239,886
合計	663,595	632,122
他勘定振替高	※3 32,559	※3 12,143
商品及び製品期末たな卸高	221,312	180,733
賃貸事業売上原価	64,993	68,412
売上原価合計	474,717	507,658
売上総利益	273,518	244,016
販売費及び一般管理費		
役員報酬	22,500	21,600
従業員給料及び手当	62,599	48,227
賞与	4,133	500
賞与引当金繰入額	—	500
退職給付費用	—	1,876
見本費	10,277	8,820
保管費	12,926	10,919
運搬費	12,795	11,068
減価償却費	1,492	1,391
租税公課	1,758	2,105
旅費及び通信費	10,436	7,649
交際費	1,445	785
福利厚生費	17,150	12,374
事業所税	1,962	1,962
支払報酬	12,503	12,613
研究費	※2 146	※2 756
地代家賃	2,400	2,400
雑費	55,920	53,928
販売費及び一般管理費合計	230,448	199,479
営業利益	43,069	44,536
営業外収益		
受取利息	188	68
受取配当金	3,349	3,012
雑収入	458	217
その他	—	1,800
営業外収益合計	3,996	5,098

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外費用		
支払利息	41,024	39,225
手形売却損	1,107	267
為替差損	292	766
雑損失	1,805	855
営業外費用合計	44,230	41,115
経常利益	2,836	8,520
特別利益		
投資有価証券売却益	143	—
貸倒引当金戻入額	—	1,013
その他	※5 1,565	※5 3,970
特別利益合計	1,708	4,983
特別損失		
固定資産除却損	※4 601	※4 148
固定資産臨時償却費	—	9,815
たな卸資産評価損	27,304	6,477
たな卸資産廃棄損	198	570
投資有価証券評価損	—	1,746
保険解約損	1,164	1,499
その他	※6 4,451	※6 32,170
特別損失合計	33,720	52,428
税引前当期純損失(△)	△29,175	△38,924
法人税、住民税及び事業税	290	290
過年度法人税等	—	6,008
法人税等合計	290	6,298
当期純損失(△)	△29,465	△45,223

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	130,854	55.2	145,838	61.6
II 経費		106,000	44.8	90,899	38.4
当期総製造費用		236,855	100.0	236,737	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,937		4,378	
合計		240,792		241,116	
期末仕掛品たな卸高		4,378		1,230	
当期製品製造原価		236,414		239,886	

(注)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1. 原価計算の方法 原価計算の方法は部門別組別総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末においてたな卸資産、売上原価等に配賦しております。</p> <p>※2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 106,000千円 (うち、関係会社外注加工費) (49,395千円)</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 90,899千円 (うち、関係会社外注加工費) (54,154千円)</p>

賃貸事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 減価償却費		34,718	53.4	35,907	52.5
2. 固定資産税		26,266	40.4	26,576	38.8
3. その他		4,008	6.2	5,928	8.7
賃貸事業売上原価		64,993	100.0	68,412	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	122,741	122,741
当期末残高	122,741	122,741
その他資本剰余金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金合計		
前期末残高	322,741	322,741
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	22,244	△7,221
当期変動額		
当期純損失(△)	△29,465	△45,223
当期変動額合計	△29,465	△45,223
当期末残高	△7,221	△52,444
自己株式		
前期末残高	△792	△925
当期変動額		
自己株式の取得	△133	△1
当期変動額合計	△133	△1
当期末残高	△925	△926

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	444,193	414,594
当期変動額		
当期純損失(△)	△29,465	△45,223
自己株式の取得	△133	△1
当期変動額合計	△29,598	△45,224
当期末残高	414,594	369,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	63,556	49,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,957	△20,479
当期変動額合計	△13,957	△20,479
当期末残高	49,599	29,119
土地再評価差額金		
前期末残高	937,175	937,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	937,175	937,175
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,000,732	986,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,957	△20,479
当期変動額合計	△13,957	△20,479
当期末残高	986,774	966,295
純資産合計		
前期末残高	1,444,925	1,401,369
当期変動額		
当期純損失(△)	△29,465	△45,223
自己株式の取得	△133	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,957	△20,479
当期変動額合計	△43,555	△65,704
当期末残高	1,401,369	1,335,665

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価の有るもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価の有るもの 同左 時価の無いもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 月次移動平均法による低価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。 (2) 貯蔵品 月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。	(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) …定率法 ただし、建物(建物付属設備を除く)は定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～8年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を2～17年としておりましたが、当事業年度より2～8年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、従来の方法に比べ1,328千円の営業利益および経常利益が減少し、税引前当期純損失が同額増加となっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) …定率法 ただし、建物(建物付属設備を除く)は定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 2～7年

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。	—

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ71,787千円、149,525千円、「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ136,675千円、3,137千円でありませす。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、たな卸資産の表示の簡素化を受け、前事業年度で表示しておりました「商品期首たな卸高」、「製品期首たな卸高」は、当事業年度から「商品及び製品期首たな卸高」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品期首たな卸高」に含まれる「商品期首たな卸高」「製品期首たな卸高」は、それぞれ109,720千円、173,945千円であります。</p> <p>同じく、前事業年度で表示しておりました「商品期末たな卸高」109,720千円、「製品期末たな卸高」173,945千円は、当事業年度から「商品及び製品期末たな卸高」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品期末たな卸高」に含まれる「商品期末たな卸高」「製品期末たな卸高」は、それぞれ71,787千円、149,525千円であります。</p> <p>前事業年度において「長期滞留たな卸資産評価損」と掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「たな卸資産評価損」として掲記しております。</p> <p>同じく、前事業年度において「関係会社出資金譲渡損」、「地震被災損」と掲記されていたものは、当事業年度よりそれぞれ「関係会社株式売却損」、「災害による損失」として掲記しております。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																																																								
<p>※1. 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,206,436千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">294,926千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">169,300千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,710,663千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">205,027千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,788,008千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">159,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">379,642千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">959,824千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">17,147千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,515,613千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">159,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">342,286千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">714,545千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">17,147千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,232,978千円</td> </tr> </table>	土地	2,206,436千円	建物	294,926千円	投資有価証券	169,300千円	現金及び預金(定期預金)	40,000千円	計	2,710,663千円	土地	1,582,980千円	建物	205,027千円	計	1,788,008千円	短期借入金	159,000千円	一年内返済予定の長期借入金	379,642千円	長期借入金	959,824千円	受取手形割引高	17,147千円	計	1,515,613千円	短期借入金	159,000千円	一年内返済予定の長期借入金	342,286千円	長期借入金	714,545千円	受取手形割引高	17,147千円	計	1,232,978千円	<p>※1. 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,206,436千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">269,389千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">130,820千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,646,647千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">195,426千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,778,407千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">117,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">338,103千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">993,729千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">8,523千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,457,355千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">117,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,423千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">757,329千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">8,523千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,183,275千円</td> </tr> </table>	土地	2,206,436千円	建物	269,389千円	投資有価証券	130,820千円	現金及び預金(定期預金)	40,000千円	計	2,646,647千円	土地	1,582,980千円	建物	195,426千円	計	1,778,407千円	短期借入金	117,000千円	一年内返済予定の長期借入金	338,103千円	長期借入金	993,729千円	受取手形割引高	8,523千円	計	1,457,355千円	短期借入金	117,000千円	一年内返済予定の長期借入金	300,423千円	長期借入金	757,329千円	受取手形割引高	8,523千円	計	1,183,275千円
土地	2,206,436千円																																																																								
建物	294,926千円																																																																								
投資有価証券	169,300千円																																																																								
現金及び預金(定期預金)	40,000千円																																																																								
計	2,710,663千円																																																																								
土地	1,582,980千円																																																																								
建物	205,027千円																																																																								
計	1,788,008千円																																																																								
短期借入金	159,000千円																																																																								
一年内返済予定の長期借入金	379,642千円																																																																								
長期借入金	959,824千円																																																																								
受取手形割引高	17,147千円																																																																								
計	1,515,613千円																																																																								
短期借入金	159,000千円																																																																								
一年内返済予定の長期借入金	342,286千円																																																																								
長期借入金	714,545千円																																																																								
受取手形割引高	17,147千円																																																																								
計	1,232,978千円																																																																								
土地	2,206,436千円																																																																								
建物	269,389千円																																																																								
投資有価証券	130,820千円																																																																								
現金及び預金(定期預金)	40,000千円																																																																								
計	2,646,647千円																																																																								
土地	1,582,980千円																																																																								
建物	195,426千円																																																																								
計	1,778,407千円																																																																								
短期借入金	117,000千円																																																																								
一年内返済予定の長期借入金	338,103千円																																																																								
長期借入金	993,729千円																																																																								
受取手形割引高	8,523千円																																																																								
計	1,457,355千円																																																																								
短期借入金	117,000千円																																																																								
一年内返済予定の長期借入金	300,423千円																																																																								
長期借入金	757,329千円																																																																								
受取手形割引高	8,523千円																																																																								
計	1,183,275千円																																																																								
<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">42,548千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,478千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,575千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,461千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	42,548千円	未収入金	3,478千円	流動負債		買掛金	6,575千円	未払金	5,461千円	<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">46,320千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,478千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,031千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	46,320千円	流動負債		買掛金	9,478千円	未払金	4,031千円																																																		
流動資産																																																																									
売掛金	42,548千円																																																																								
未収入金	3,478千円																																																																								
流動負債																																																																									
買掛金	6,575千円																																																																								
未払金	5,461千円																																																																								
流動資産																																																																									
売掛金	46,320千円																																																																								
流動負債																																																																									
買掛金	9,478千円																																																																								
未払金	4,031千円																																																																								
<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">17,147千円</p>	<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">8,523千円</p>																																																																								

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<p>※4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年9月30日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 39,280$千円</p>	<p>※4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 150,531$千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 51,850千円 商品仕入高 19,178千円</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 146千円</p> <p>※3. 他勘定振替高 見本費 5,056千円 たな卸資産評価損 27,503千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 82千円 機械及び装置 518千円</p> <p>※5. その他は次のとおりであります。 助成金収入 1,565千円</p> <p>※6. その他は次のとおりであります。 休業費用損 4,451千円</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 48,018千円 商品仕入高 64,616千円</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 756千円</p> <p>※3. 他勘定振替高 見本費 5,032千円 たな卸資産評価損 6,477千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 148千円</p> <p>※5. その他は次のとおりであります。 助成金収入 3,970千円</p> <p>※6. その他のうち主要なもの 休業費用損 10,280千円 退職給付制度移行に伴う損失 20,322千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	16,351	2,052	—	18,403
合計	16,351	2,052	—	18,403

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,052株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	18,403	20	—	18,423
合計	18,403	20	—	18,423

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 主として、事業における生産および販売管理の為のホストコンピューターおよびコンピューター端末機であります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,165</td> <td style="text-align: right;">6,802</td> <td style="text-align: right;">6,363</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,148</td> <td style="text-align: right;">7,310</td> <td style="text-align: right;">6,838</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,314</td> <td style="text-align: right;">14,112</td> <td style="text-align: right;">13,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,739千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,201千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	13,165	6,802	6,363	ソフトウェア	14,148	7,310	6,838	合計	27,314	14,112	13,201	1年内	5,462千円	1年超	7,739千円	合計	13,201千円	支払リース料	5,462千円	減価償却費相当額	5,462千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,165</td> <td style="text-align: right;">9,435</td> <td style="text-align: right;">3,730</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,148</td> <td style="text-align: right;">10,139</td> <td style="text-align: right;">4,008</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,314</td> <td style="text-align: right;">19,575</td> <td style="text-align: right;">7,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,276千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,739千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	13,165	9,435	3,730	ソフトウェア	14,148	10,139	4,008	合計	27,314	19,575	7,739	1年内	5,462千円	1年超	2,276千円	合計	7,739千円	支払リース料	5,462千円	減価償却費相当額	5,462千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	13,165	6,802	6,363																																																		
ソフトウェア	14,148	7,310	6,838																																																		
合計	27,314	14,112	13,201																																																		
1年内	5,462千円																																																				
1年超	7,739千円																																																				
合計	13,201千円																																																				
支払リース料	5,462千円																																																				
減価償却費相当額	5,462千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	13,165	9,435	3,730																																																		
ソフトウェア	14,148	10,139	4,008																																																		
合計	27,314	19,575	7,739																																																		
1年内	5,462千円																																																				
1年超	2,276千円																																																				
合計	7,739千円																																																				
支払リース料	5,462千円																																																				
減価償却費相当額	5,462千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)及び当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年9月30日現在)	当事業年度 (平成22年9月30日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,801	4,616
未払事業所税	814	814
投資有価証券	123,546	124,271
固定資産臨時償却費	—	4,075
たな卸資産評価損否認	—	15,690
繰越欠損金	—	96,367
その他	3,437	5,585
繰延税金資産小計	140,601	251,421
評価性引当額	△140,601	△251,421
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△35,215	△20,674
土地再評価差額金	△665,381	△665,381
繰延税金負債合計	△700,596	△686,056
繰延税金負債の純額	△700,596	△686,056

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年9月30日現在)	当事業年度 (平成22年9月30日現在)
法定実効税率	41.52 %	41.52 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.20	△0.08
住民税均等割	△0.99	△0.75
過年度法人税等	—	△15.44
一時差異等未認識額	△41.89	△40.75
その他	0.57	△0.69
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.99	△16.18

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	392円47銭	1株当たり純資産額	374円08銭
1株当たり当期純損失金額	8円25銭	1株当たり当期純損失金額	12円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純損失(千円)	29,465	45,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	29,465	45,223
期中平均株式数(株)	3,571,630	3,570,583

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

該当事項はありません。

2. 退任予定取締役

該当事項はありません。

3. 新任監査役候補

該当事項はありません。

4. 退任予定監査役

該当事項はありません。

(2) その他

①生産、受注及び販売の状況

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績」における各事業の種類別セグメント業績に関連づけて示しております。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ユニリビング	115,380	14.3	115,380	13.9
モリリン(株)	60,076	7.4	110,396	13.3
蝶理(株)	92,052	11.4	22,971	2.8